

## 東南アジア諸国のホームスクーリング

### －比較的考察－

杉本 均（佛教大学）

まず本論の結論を要約した表1を先に掲げるが、総合考察は最終章4において行う。

表1 タイ・マレーシア・シンガポールの義務教育の例外措置の規定

義務教育の免除希望理由	マレーシア	シンガポール	タイ
身体的・健康的理由	規定あり○ この活動をホームスク ールと表現	規定あり○	国家教育法におい て家庭による基礎 教育の権利を認め ている ホームスクール法 もある
宗教的理由	規定なし	規定あり○	
いじめ・差別・体罰等	規定なし	規定なし	
教育的理由（理念など）	規定なし	規定あり○ この活動をホームスク ールと表現	

筆者作成

#### 1. タイ王国

##### 1-1. タイ王国における義務教育とホームスクーリング

タイ王国（以下タイ）では1921年の初等教育法によって義務教育が導入され、7歳から7年間の小学校と14歳から16歳までの3年間の中学校、合計10年間が義務教育期間とされた。原則無償であったが、例外規定も多く、国民からは教育税が徴収されていた。その後1977年に国家教育計画が発表され、初等教育を1年短縮させ、6歳からの6年間とし、その後3年間の前期中等学校と3年間の後期中等教育があり、高等教育も標準4年間で6-3-3-4制となった。タイでは義務教育期間内に原級留置や過年度進学が認められているため、(粗)就学率は100%を超えている(1)。1990年にEducation for Allの世界教育会議のホスト国となったが、前期中等教育の就学率は30%程度で、周りの東南アジア諸国と比較しても普及が遅れていた(2)。タイには、就学の機会を得ることが困難な児童生徒を対象と

した学校があり、支援教育学校と呼ばれている。

タイはタイ王国憲法(The Constitution of the Kingdom of Thailand B.E.2540, 1997)の第 49 条、50 条において、「公私セクターの専門家による教育と並んで、人々による代替的教育、自己教授(self-tuition)、生涯学習は、国家によって適切なものとして保護され、推進される。」として学校外教育を認めている(3)。この理念はより具体的に 1999 年国家教育法およびその修正法 2002(National Education Act 1999, amendment 2002)第 3 条において、義務教育のオルターナティブな選択肢として、教育施設としての家庭を明示的に挙げて、「家庭による基礎教育の権利(Right to basic education by the family)」を認めている。第 12 条には「国、民間人、および地方自治体だけでなく、個人、家族、地域社会組織、民間団体、職業団体、宗教施設、企業およびその他の社会施設も、省令の定めるところにしたがい、基礎教育を行う権利をもつ。」とされており、第 24 条には、その運営プロセスとして、カリキュラム、学習・教授方法、学習メディアやリソースの利用、学習評価についても言及している(4)。2004 年には請願により省令レベルでのホームスクール法(homeschool law)が成立している(5)。タイにおけるホームスクーリングは *ban rian* と呼ばれ、憲法の認める権利に基づき、両親、親戚あるいはその他の知識人が教師として、家庭において基礎教育を与えること、とされている。

希望する家庭は申請書で申し込み、毎年評価を受けることが義務づけられている。申請の手順は、[1]まず地域の初等中等教育局(Educational Service Area Office(ESAO))を訪れ、基礎教育委員会の定める目的や時間に合ったカリキュラムとともに所定の様式書類を提出する。[2]続いて、申請者はその施設に公的な学校名を持つ学校を設立する。[3]政府の役人が施設を訪れ、机や白板、教具など充分なリソースがあるか視察する。また各日の授業前にタイの国歌を斉唱することを確認する。[4]申請者は子どもの成長についての評価を毎年教育省に提出する(6)。

タイでホームスクーリングを行っている家庭は、基礎教育委員会(2016)によれば 474 家庭であるとされているが、正式の統計はない(7)。タイのホームスクーリングには近年関心が高まり、基本的に発展の方向にあるが、多くの問題にも直面している。まず、ホームスクーリングを希望する家庭の親たちは、多くの場合、経験が不十分であり、この新たな概念への基礎的な信頼が欠けている。また、ホームスクーリングの質をモニターすべき ESAO の職員の頻繁な交代と過重労働により、実際の子どもの教育達成の確認は不十分なものになっている(8)。タイのホームスクール・グループには次のようなものがある。

BKK Bangkok Kids Facebook Group

Thailand Homeschool Curriculum Exchange Facebook Group

Thailand Homeschool Network Facebook Page

Bangkok Plus Homeschoolers Facebook Group

タイにおけるホームスクーリングを模索する家庭の動機は様々であるが、おおよそ次のような要因が多い。すなわち、[1]第一には、タイの公教育システムのアカデミックな教育

の質に対する不満がある。一般に、タイの公教育の教室は大人数クラスが多く、子どもの個別のニーズへの対応が悪く、教師の訓練や資格の点でもアカデミックな評判は高くない。[2]第二に、独自の価値教育を提供したい場合。仏教徒が大部分のタイの学校で、その他の宗教の信奉者（キリスト教やイスラーム信徒）は十分な価値教育が受けさせられないと感じている。[3]第三に、公教育におけるいじめによるメンタルダメージや感情不安定などもあげられる(9)。

## 1-2. ケース・スタディー

タイのホームスクーリングに関する事例研究としては、Nellah Laing Pedragosa *et al*(2022)と Rudjane Engchum *et al* (2018) を取り上げる。前者はタイ各地のホームスクール実践者 10 名に ZOOM を使ったインタビューを行った。インタビューイーは全員タイ人であるが、2 名がタイ国外に在住、4 名が外国籍の伴侶を持っていた。宗教的には 9 名がキリスト教徒で 1 名が仏教徒、学歴としては大学卒 55%、修士 20%、博士 25%であった。

ホームスクーリングを選択した最多の理由は宗教的なものであった。タイの教育システムは世俗型でありながら、深く仏教原理や慣習に根差しており、彼らの希望する教育的価値はタイの公教育では得られないとしていた。続いて、タイの公教育の質についての不満が述べられた。授業の多くは教師中心主義的で、丸覚えする内容が多く、批判的精神を育てる、あるいは問題解決型の指導は少なく、一部の親は学校での長い滞在時間と宿題の多さは家庭での家族の時間を犠牲にしていると感じていた。子どもの社交性や社会化については、地域の子どもや大人との活動に参加しており、社会的スキルの問題はなく、外国のように音楽やスポーツなど一部科目のみ正規学校のクラスに参加するようなこともないという。問題としては家庭教育への公的支援はなく、また多くの場合は母親が教育を担当するので、家計上経済的な問題が指摘されていた。また子どもが年長になるにつれ、固定された環境で粗暴になることもあったという(10)。

Rudjane (2018) の研究は、タイ南部 10 県のホームスクーラー 25 家庭に学習プロセス管理について質問紙調査を行い、後にそのうちの 9 家庭とディスカッションをおこなった。その結果、両親が最も重要なメディア(4.8/5 点満点:以下同様)であり、リソースとしては外的メディアと内的メディアの併用をしていた(4.7 点)が、国家の基礎教育コアカリキュラム(BECC:2008)(11)を使用するのは一部(3.1 点)であった。運用については子どもの関心と発達にあわせて柔軟に適用すること(4.8 点)、家業や言語能力の重視(4.7 点)が見られた。またインターネットやテレビの使用にはやや肯定的(3.9 点)であったが、近隣環境や学習スペースの利用は有益である(4.6 点)と認識されていた。ディスカッションを含めて、結論として、筆者は地域にホームスクール・センターを設立すること、当該家族が学習を継続するためにアクセスできるような公的機関の連絡窓口を作ることを提案した(12)。

### 1-3. 考察

タイのホームスクーリングは、歴史的にも 1997 年に憲法において言及され、1999 年および 2002 年の国家教育法においても明示的に規定されるなど、早くから合法化されてきただけでなく、推進されてきた傾向が見られる。公教育における就学義務は国内の教育の水準や内容を統一し、国家イデオロギーを子どもに注入する点において、効果的で強力な方法である。従って、就学義務を敷かない教育義務の国では、その機能において、就学義務の状況に劣るため、一般には歓迎されない側面がある。欧米のいくつかの国とことなり、日本、韓国、中国などの東アジア諸国が就学義務制を敷いている一因にはそれが考えられる。

しかしタイの場合、2000 年代基礎公教育の発展、特に前期中等教育の拡充が、近隣諸国に比べて遅れているという認識が強く、限られた予算のなかで、この目標を追求するために、フォーマルな教育だけではなく、ノンフォーマル教育、インフォーマル教育にもその代替役割りを担わせようとした背景があると考えられる。

## 2. マレーシア

### 2-1. マレーシアの義務教育規定

マレーシアは 1957 年に英領マラヤから独立しているが、教育水準は低くなく、初等教育への純就学率は 1995 年から 2000 年にかけてほぼ 96%に達していた (13)。しかしこの国において義務教育が実質的に施行されたのは実はさほど昔のことではない。マレーシアでは 1996 年教育法 (法律 550) の改正版 2002 年教育 (改正) 法 (Education Amendment Act 2002) のもとで、2003 年から始まる新学期より初等教育 (6 歳～11 歳) が義務教育とされた。本法によれば、第 27 条において、「教育相は、政府立あるいは政府補助立の初等学校において初等教育を供給する義務を有する」として、マレーシア政府の教育保証義務が示され、第 29A 条において、「マレーシアに居住するマレーシア国民である全ての親は、現在の学校暦の 1 月 1 日に子どもが 6 歳である場合に、初等学校の当該年度に就学し義務教育機関に在学することを保障しなければならない」として、初等教育がマレーシア国民 (保護者) の義務であることが明記された (14)。(マレーシアの学年度は 1 月 1 日から始まる)

2003 年の時点で、初等教育就学率は 96%を超えており、教育を義務化して、残りの 4%を埋めることは、Education for All の潮流に沿うものであったが、近代教育制度の特徴である定住性を山岳部族に強制することは果たして正しいことなのか、という疑問があった。教育を義務化するということは、その不履行に対して罰則が与えられるということである。

「義務教育を子どもに怠った親は、有罪判決を受けた場合、5000MR 以下の罰金もしくは 6

か月以下の禁固の罰則が科せられる(15)」とあるように、当事者には大きな影響を及ぼす可能性がある。もともと、家庭労働などに従事して学校に行けない子どもたちを、親の需要から引き離して学校に通わせるための強制措置であるが、すでに全入状態に近いマレーシアで義務教育をあえて導入する便益は、損益と比較して自明とは言えない。

2013 年の教育省の教育ブループリント (*Malaysia Education Blue Print*, 2013) では、2020 年までに義務教育期間を、さらに前期中等教育にまで伸ばす展望が述べられていた。「すべての生徒は中等教育修了証書 (SPM) を取得して卒業することになり、このことは義務教育期間が 6 年から 11 年に拡大されることを意味している。ドロップアウトの危険のある生徒には留年システムやメンターによる矯正的指導(remedial coaching)によって様々な支援が与えられる(16)」とあるが、2024 年現在、義務教育期間は延長されていない。

## 2-2. マレーシアにおける義務教育の例外措置

マレーシアの 2002 年教育 (改正) 法には義務教育の例外措置に関する記述がある。すなわち、29A 条 (3) に「大臣は、生徒または公衆の利益のためにそうすることが望ましいと判断した場合、官報に掲載された命令により、生徒または生徒のクラスを義務教育に出席する要件を免除することができる。また、いつでもその裁量により、免除を取り消したり、条件を取り消したり、変更したり、追加したりすることができる」とある(17)。

マレーシアでは現在のところ、義務教育は初等教育に限定されているので、6 歳未満の就学前教育や 12 歳以降の中等学校ではホームスクーリングは全く法的問題に直面することはない。義務教育期間にある子どもにホームスクーリングを行う場合、ホームスクーラーは教育省に就学の免除を申請する必要がある。しかし、マレーシアの場合、このホームスクールを認める条件は限られており、それは「細心の注意を必要とする慢性的な健康状態などの問題を抱えている子どもを持つ親が利用できる」とされている。マレーシアのホームスクーリング希望者の子どもに慢性的な健康上の問題を抱える子どもは少ないので、健康に問題のない子どもがホームスクーリングを受けるには、かなり厳しい条件といえる。

2015 年の教育省 WEB サイトに以下のような説明がある(18)。

義務教育の免除 (ホームスクーリング)

### (A) 政策基本方針

ホームスクーリングは、保護者による細心の注意を必要とする慢性的な健康状態などの問題を抱えている子供を持つ親が利用できる教育のオプションである。ただし、これは特例 (privilege) であり、権利(right)ではない。他の子供たちと交流し、コミュニケーションを持つことができる、通常の学校教育が、望ましい(preferable)。

### (B) 目的

2.1 親の細心の注意を払う必要がある健康上の問題を抱える子どもに対し、家庭で正式な教

育を受ける機会を提供すること。

2.2 1996 年教育法に規定されている義務教育を受ける義務を、子どもが不履行とならないことを確実にすること。

2.3 子どもを学校に通わせる責務を果たすよう親を教育すること。

#### (C) 政策の実施

3.2 専門回状(Professional Circular) 2002 年第 14 号 (2002 年 11 月 27 日付)「2003 年初等教育における義務教育の実施」について。

3.3 2003 年度初等教育実施ガイドライン

#### (D) 申請方法

4.1 ホームスクーリングの申請書は、指定のフォームを使用して、国内のどの州教育局にも提出できる。申請は、州教育局によって教育省の学校部門に転送され、処理され、特別な承認が与えられる。現状において、保護者による細心の注意が必要な慢性的な健康上の問題を抱える人だけが承認を受けている。申請のために必要な条件は、国内のすべての州教育局で、無料で準備されており、利用可能である。

4.2 義務教育免除及びホームスクーリングの実施の申請は、教育局長に付託され、審査を受け、その後、教育大臣に送付されて決定される。

4.3 一般的に、条件は次のとおり。

4.3.1 申請者はマレーシア国民でなければならない。

4.3.2 申請者は、専門的な教育資格を持っている必要がある。

4.3.3 両親の 1 人は、フルタイムで自宅で子供を指導する準備がなければならない。

4.3.4 国のカリキュラムに従わなければならない。

4.3.5 教育及び学習の目的に資する適切な教育インフラを持たなくてはならない。

4.3.6 上記、教育インフラの適合性を確認するために、教育省、州教育局、地区教育局の職員が申請者の自宅を訪問することがある。

4.3.7 申請者は、教育省、州教育局、または地区教育局の職員が、教育および学習のプロセスを正確にモニターするために、開校日にはいつでも家庭を訪問することを認めなくてはならない。

4.3.8 ホームスクーリングを受けている子供は、私立公立を問わず、指導を受けるためにいかなる学校にも通うことは許可されない。

4.3.9 申請者が文部省によって付与された承認に含まれる条件に違反していることが判明した場合、文部省は直ちに承認を取り消す権利を有し、子どもは直ちに通常の学校に登録されるものとする。

#### (E) 発効日

5.1 「初等教育免除基準」は、2003 年 6 月 28 日に文部大臣によって承認され、免除申請の処理業務は同日から実施された。

## 2-2. ケース・スタディー

政府による承認のないマレーシアのホームスクーリングに関する情報は少ないが、Chong Wai Leng(2008)の *Learning Beyond Schooling Bringing Out Children's True Potentials* がある。マレーシアの学校の元音楽教師の Chong Wai Leng が自らのホームスクール実践と相談窓口を開いた際の応答事例を刊行している。Chong は 2 人目の子どもの出産を機に学校教員を退職し、子どもが幼稚園で体罰を受けたことからホームスクールを開始した。彼女によれば、マレーシアの学校教育には、(1) 退屈 刺激のない学習、(2) クラスメートからのいじめ、教師からの体罰、(3) 差別、(4) 規則の縛り、成績へのプレッシャーなどの問題があり、子どもをこのような学校に送りたくない、と感じていた。

オルターナティブスクールに関する情報はすべて調べたが、マレーシアにはニルス、シュタイナー、モンッテソーリ、レッジョ・エミリア、フリースクール、プログレッシブスクール、ホリスティックスクールなどが存在しているが、学校数が少なく、私立で授業料負担が重い。さらに、子どもに ADD(attention deficit disorder)、多動性障害(ADHD)、自閉症(Autistic)、失読症(Dyslexic)などの傾向があると受け入れも難しい。外国に留学させるだけの余裕もなく、ホームスクール以外に選択肢がなかった。(pp.15-20)

2001 年に California Home-Education Conference に参加し、Linda Dobson、Pat Montgomery などの指導者に会い、感銘を受けた。そこでの情報として、「ホームスクールは世界においてもはや現象ではなく現実である。ホームスクーラーは孤立することなく、巨大なネットワークを築いている、何百万という若者が、「学校」と呼ばれる教育アセンブリラインを運ばれて社会に送り出されている。産業化の時代はそれでもよかったが、「新しい時代」には過去の常識は通用しない。」という認識を新たにした(pp.96-110)(19)。

## 2-3. 考察

マレーシアのウェブ上における、ホームスクールに関する専門サイトは、マレーシアにおけるホームスクールの合法性について次のように説明している。「マレーシアにおける（義務教育年齢の児童に対する）ホームスクールは非合法化されておらず、これまでのところ、ホームスクールを行って起訴された人はいない」すなわち、教育省がきわめて限定的な定義をしているため、運用上、「違法ではないが、法的に認められた条件を満たしているホームスクールは少ない。黙認されているという状態で、政府はあまり積極的に議論したくない話題」と表現している (20)。

アメリカに本拠を置く、ホームスクール法的擁護協会(Homeschool Legal Defense Association)は「現在マレーシアでホームスクールを行っている家庭は 100 家庭以上あり、実際には非合法とは言えない。しかし、規制は厳しく、これらの家庭が政府から正式の承認を得ることはきわめて難しい状況である(21)。」と説明している。

### 3. シンガポール

#### 3-1. シンガポールにおける義務教育

シンガポールでは 2003 年に「2000 年義務教育法(Compulsory Education Act 2000)」が発効し、1996 年 1 月 1 日以降に生まれたシンガポールに居住する 6 歳以上 15 歳未満の子どもは、免除措置が認められない限り、その保護者は子どもを正規の初等教育学校(national primary school)に就学させなくてはならないことになった。2003 年の義務教育の施行は、シンガポールのような教育が整備された国にあつては、例外的に遅い施行であった。その背景には、多民族社会における宗教系学校における教義教育と、シンガポールの国家カリキュラムとの不整合が最大の背景であり、ホームスーリングの需要による要請は必ずしも最大の原因ではなかった(22)。

#### 3-2. シンガポールにおける義務教育の例外措置

シンガポールにおける義務教育の就学に対する例外措置には 3 つのケースが示されていた。ひとつはホームスーリングをすることが認められた場合、2 つ目は宗教上特定の学校に在籍する場合、3 つ目は身体的、知的、あるいは発達上の障害によって正規の初等学校に通うことができない場合である(23)。義務教育の免除措置を受けることなく、子どもが正規初等学校に常態的に欠席している場合、保護者は義務教育違反となる。2000 年義務教育法は、そのような違反が有罪となった場合、保護者は 5000 シンガポールドル以下の罰金または 12 か月以下の禁固刑(imprisonment)またはその両方が課せられる(24)。

まとめると、シンガポールの就学義務の例外措置には以下の 3 つのケースが示されている。

[1] ホームスーリングをすることが認められた場合、(家庭で独自の理念や思想に基づいた教科書などを使い、親などが 4 科目(英語、母語、数学、理科)を教えるケース。

[2] 宗教上特定の学校に在籍する場合(キリスト教主義の学校とイスラーム系学校など、シンガポールの世俗教育の理念に相いれない学校の場合)

[3] 身体的、知的、あるいは発達上の障害によって正規の初等学校に通うことができない場合である。

なお [3] のケースについては 2012 年以前に生まれた子どもは「特別な教育的ニーズ (SEN)」を持つケースとして一括されていたが、2012 年以降に生まれた子どもは、(1) 軽度の SEN または SEN を持たない場合、(2) 中程度から重度の SEN を持つ場合、(3) 正規の学校(特別学校を含む)に学ぶことが適さないケースの 3 つに細分されている。それ以外に義務教育の就学猶予も別途認められている(25)



[2]の宗教上以下の特定の5校に在籍する場合については、義務教育の免除を申請することができる。申請方法は上記学校を通じて、申請書類を教育省義務教育局に提出することになる(26)

- (1) 三育アドベンティスト学校(San Yu Adventist School)
- (2) マドラサ イルシャド・ズフリ アルイスラミア(Madrasah Irsyad Zuhri Al-Islamiah)
- (3) マドラサ アルマアリフ アルイスラミア(Madrasah Al-Ma'arif Al-Islamiah)
- (4) マドラサ アルサゴフ アルイスラミア(Madrasah Alsagoff Al-Islamiah)
- (5) マドラサ ワック・タンジョン アルイスラミア(Madrasah Wak Tanjong Al-Islamiah)

イスラーム系マドラサの義務教育免除の背景については次のような記述がある。

マドラサで学ぶ生徒の増加に鑑み、シンガポール政府は、その生徒の教育が国家の規定する正規学校の目的に合致しないのではないかと、という懸念が増している。とりわけ、マドラサの生徒が知識基盤経済に効果的に貢献し、国民形成の一部として統合に参加できるのか、という国家の基本方針(National Platform)との齟齬が指摘されている。教育省の統計によれば、同じマレー系ムスリムの生徒でも、マドラサの生徒よりも世俗校の生徒のほうがはるかによい成績を収めていることが明らかになっている。マドラサの生徒のドロップアウト率が65%にのぼるというデータもある。初等もしくは中等教育をドロップアウトした児童生徒は世俗の労働力市場に参入するのにも、宗教的教育者になるのにも、必要なスキルを獲得できていないからである(27)。

三育アドベンティスト学校(San Yu Adventist School)は1907年創立の初等・中等学校であり、セブンスデイ・アドベンティスト派(安息日再臨派、第七日の再臨派)教会に属するセブンスデイ・アドベンティスト会議が所有するシンガポール唯一の私立(独立)学校である。その教育哲学は、学術に加えて、霊的強化、スポーツ哲学および社会的 decorum を含むが、それに限定されない、ダイナミックなカリキュラム(三育教育)を提供することにある、という。三育教育とは、「人の中に創造主のみかたちを回復するという使命に従い、人の身体性、精神性、霊性の調和のある開発を行い、与えられた全生涯の期間に渡って、神と人ともに奉仕する人物となることを目標に掲げる教育である」とされる。通常シンガポールカリキュラムに加えて、「聖書知識」と呼ばれる時間が各学年に設けられ、チャペルサービスへの参加が義務づけられ、当校における教育は神の言葉に沿うことを原則としている(28)。

当時のGoh首相は、1999年のスピーチで、計画している義務教育法の意味するところは、マドラサは正規の初等教育に変わるもの(代替)として、初等教育のクラスを提供することはできなくなることを意味する。と述べている。これはマドラサの将来の問題ではなく、ムスリム児童生徒の将来の問題である。「あなたは彼らがみな宗教講師や説教士になることを望むのだろうか、あるいは彼らがITの訓練を受け、技術者や医者、建築家、専門家にな

ることを望むのだろうか。もしマドラサの卒業生が年に 100 人や 200 人であれば、我々は彼らとやっていったかもしれない。しかし、もしマドラサが年に 2000 人のフルタイムの卒業生を宗教プログラムに部分的に世俗科目を補って養成するとしたら、マレー系コミュニティの将来はどうなるであろうか。我々はスタンダードを持つことになるので、私はマドラサが全く閉鎖されることなく継続されるとは思えない(29)。」と述べている。

[1] のケースが、個別の教育理念や公教育への不満を理由に、自分の子どもをホームスクールさせたい場合に当たるが、ホームスクーラー自身はこの理由を全面に出していても、詳細に検討すると、その動機の背後に宗教的理由や子どもの軽い障害などの理由が隠されている場合が多い。いずれにしても、[2][3]以外の場合の手続きを見てみる。申請者は以下の条件を満たさなければならない(30)。

(1) ホームスクールが我が国の義務教育の目的を満たさなくてはならない。

(2) 初等教育修了時に初等教育修了試験 (PSLE) の 4 科目 (英語、母語、数学、理科) を標準レベルで受験すること。

(3) 上記 4 科目において、同年受験したシンガポール全国の児童の中で、成績がすべての科目で 33 パーセントイル (上位から 67%:正規分布の場合、平均から標準偏差の約 0.95 以内) にあること。

(4) PSLE 受験のまえに国民教育クイズ(National Education Quiz)(31)を受けること。

### 3-3. ケース・スタディー

ホイ(Hoi Tsui Ling)家のホームスクーリング(32)

ホイ家は 5 人の子ども全員をホームスクールさせており、今年(推定 2022 年)で 10 年目になる。ホイ自身、自らを Outlier (逸脱者) と表現しているが、シンガポールでは就学義務の免除措置のひとつとして、ホームスクーリングは認められており、所定の申請を行えば、一定の条件のもとでホームスクールを行うことができる。

「シンガポールではホームスクールでも、国民としての教育が求められているので、朝は国歌斉唱で 1 日が始まる。しかも、ホームスクールをする子どもは全員小学校修了試験 (PSLE) を受験し、上位 3 分の 2 以内の成績をおさめなければならない。15 歳までに規定の成績に達しないと公立学校に戻される。当家では 13 歳の長男のジョンは、11 歳で PSLE を受験して合格した。」

「朝は子どもたちは自分で起きて、学習の準備をする。自分で目標を立てて午後 3 時頃まで勉強する。家庭では年長の者は年下の者を助けて指導する。年少期にはガイドが必要だが、大きくなれば自分で学習計画を立てるようになる。子どもたちは家事や行事も行ふ。今年 8 人目の家族 (新生児) が加わりましたが、続けられる限りホームスクールを続けたいと思っている。」

「夫は公務員で、休日は子どもたちをフィールドトリップやミュージアムに連れてくれる。シンガポールの公教育は無償でだが、ホームスクーリングは自己負担で助成はない。しかし不満はない。ホームスクールを選ぶチャンスがあることを感謝している。当家はアメリカのキリスト教系のカリキュラムを使っていて、いい教材だと思う。このカリキュラムは大学への進学も可能なア krediteーションも含まれているが、大学進学が最終目標ではない。子どもたちは自分で発見し、理解し、お互いの違いを乗り越える。大事なのは学歴証や成績ではなく、誠実さ、正直さ、信頼である。成長したいいつの日かここで学んだことを結実させてくれることを願っている。」

### 3-4. 考察

その他、シンガポールのホームスクーラーの発信は You Tube に見られるが、おおよその傾向をまとめると、(1) ホームスクーリングを選択した理由 (SNS 発信のキーワード) としては、自由で自律的な教育、個人の興味に基づくカスタマイズ、家族のきずなの重視、公教育の競争性の弊害、宗教的理由、失読症などの軽い障害などがあげられる。(2) 公教育との関係では、政府は HS を推奨していないので、自らは逸脱者という自覚がある、国家試験で一定の成績を示さないと公教育にもどらされること、教育コストはホームスクーリングはむしろ大きくなること、(3) HS の成果としては、学歴や成績ではない人間的成長 (誠実さ、正直さ、信頼)、年長者と年少者の協力 (異年齢教育)、お互いの違いの尊重、健康的なライフスキルがあげられていた(33)。

## 4. 比較考察

比較考察にあたって本論冒頭にあげた比較表を再掲する。

表 1 (再掲) タイ・マレーシア・シンガポールの義務教育の例外措置の規定

義務教育の免除希望理由	マレーシア	シンガポール	タイ
身体的・健康的理由	規定あり○ この活動をホームスクールと表現	規定あり○	国家教育法において家庭による基礎教育の権利を認めている ホームスクール法もある
宗教的理由	規定なし	規定あり○	
いじめ・差別・体罰等	規定なし	既定なし	
教育的理由 (理念など)	規定なし	規定あり○ この活動をホームスクールと表現	

筆者作成

上記 3 か国のホームスクールに関する国家の方針はそれぞれ異なっている。タイでは法律による完全な合法的容認（登録が必要）であるが、シンガポールでは限定的な理由によるホームスクーリングの申請が可能、マレーシアでは身体的・健康的理由による申請のみが可能であり、それ以外は非合法であるが、事実上黙認されている、とまとめることができる。隣接する東南アジアの 3 か国で、ホームスクールへの対応にこのような差が見られる背景について考察する。まず 3 か国の義務教育の普及度の差があげられる。タイは他の 2 か国に比して、2000 年ごろまでは義務教育の普及が若干遅れていた。特に国際的な要請を受けて、義務教育の普及を急ぐ同国は、それを補うためにフォーマルな義務教育以外にノンフォーマル教育やインフォーマル教育を積極的に活用しようとした背景が見受けられる。また今日は世俗教育が主流のタイではあるが、公教育にも伝統的に仏教的原理や慣習が浸透しており、それ以外の宗教を信奉する家族からは抵抗が大きかった可能性がある。一方、マレーシアとシンガポールは基礎教育レベルの教育普及については問題は少なく、むしろ多民族からなる両国は、教育を通じた国民統合が主要な課題であった。そのため、ナショナル・カリキュラムと国家原理を中心とした統一された教育内容の注入が求められ、そのためには当然、就学義務によるフォーマル教育が有効であった。マレーシア、シンガポール両国がホームスクーリングに積極的ではない理由の 1 つはそこにあると思われる。

そのなかで、この 2 国間にも一定の温度差が認められた。シンガポールではホームスクールを含めた義務教育の例外措置の範囲を SEN、宗教、独自教育理念の 3 分野に明確に定め、申請の手続き、条件、解除規定などを成文として定めていた。一方、マレーシアは SEN のケースのみ条文で定め、他の分野の例外措置には言及せず、法的には非合法であるが、これまでにホームスクーラーが罰せられたことはないという、事実上の黙認状態にあった。この温度差の背景には両国の教育の宗教色の差に原因のひとつがあるだろう。マレーシアではイスラーム教徒が人口の 6 割を越え、教育システムは世俗制が建前でありながら、国教であるイスラームの価値は、教育制度、学校のいたるところに及んでおり、カリキュラム教科における価値教育は、イスラームもしくは道徳（世俗）の選択必修となっており、他の宗教宗派は排除されている。すなわち、宗教的理由によるホームスクールを認めると、日ごろ不満を持つ他の宗教宗派の人々が雪崩をうってホームスクールに流れ、公教育が崩壊しかねないからである。

それに対して、イスラーム教徒 1 割程度のシンガポールでは、カリキュラムは完全に世俗化されており、教科としての価値教育は世俗の「道徳」のみである。もちろん宗教を重視するグループに不満はあるが、学力知育は学校、心の教育はモスクや教会という棲み分けが比較的容易である。それでもシンガポールの世俗カリキュラムが受け入れられない原理主義的グループは存在するが、政府が例外的な学校を定めて、例外措置をそれに限定すれば、全体として大きな逸脱にはならない。シンガポール政府の関心は愛国心と世界一と言われる学力の維持であり、それが確保されるならば、多少の例外校は許容されるのであろう。

両国のホームスクールの規定を比較して、「ホームスクール」という概念にずれがあるこ

とがわかる。すなわち、シンガポールでは、義務教育の例外措置 3 ケースのうちの 1 つがホームスクールであり、発達障害などのケースとは区別されて、独自理念や思想、宗教的信念に基づく家庭教育、という意味で用いられていることがわかる。一方、マレーシアでは義務教育の例外措置＝ホームスクールであり、この場合のホームスクールは文字どおり、慢性的な健康上の問題を抱える、登校の難しい子どもの家庭教育を指している。従って、マレーシアの義務教育の例外措置は、子どもの健康上の問題のある場合にのみ認められる、ことになり、シンガポールのような、宗教上の理由や独自の理念や思想に基づく積極的な家庭教育、才能教育は、少なくとも文言上は認められていないことになる。

しかし、その自由度、自律性にも限度はあるし、より専門的な教育コースが要求する、対人関係や集団行動、実習・実験の必修性は高まるかもしれないし、そもそも、グレード評価やそれをめぐる激しい競争に適応できるか、という問題はむしろより深刻化するかもしれない。またホームスクーリングを選択する場合の多くの原因である公教育の非宗教的性格の問題はほとんど解決されることはない。元ホームスクーラーの多くは、大学などに進学すれば、世俗教育を受け入れるか、受け入れた仮面をかぶって生活しなくてはならない。

しかし、ホームスクーラーのほとんどは高学歴を目指しており、学位を取得している者も多く、それを SNS で公表している者も多い。家庭で家庭教師などを雇って、高等教育までホームスクールを続けることは、その専門的内容やコストの観点から、きわめて難しいことは理解できるが、それならば、なぜ、高校卒業後は、進学をきっぱりあきらめ、自らの適正と興味に基づいた、あるいは信仰を貫くことのできる職業への就職に進まないのだろうか？少なくともシンガポールでは、それは可能であるが、世間的に見て、逸脱者の名誉回復がなされない、という問題が感じられる。

すなわち、メインストリームの公教育を逸脱することは、積極的な選択である場合もあれば、授業についてゆけないという消極的な脱落を意味する場合もあり、前者であることを証明するためには、政府の課す国家試験で、上位の成績を示すことが必要であるとともに、最終的には大学やカレッジに進学して、彼らは無能であるからホームスクーリングを選んだのではない、ことを証明しなくてはならないという、社会的プレッシャーが存在していると考えられる。これは自らの選択を有意義であるとして、SNS 発信しているホームスクーラーには特に必要なことと思われる。

#### [引用註]

- (1) 馬場智子, 2019, 「第 2 節 タイの教育」、杉本・南部編、『比較教育学原論』、協同出版、pp.240-241。
- (2) 森下稔, 2006, 「第 12 章 タイの教育計画」、山内・杉本編、『現代アジアの教育計画下』、学文社, pp.171-184。
- (3) Secretariat of the House of Representatives, 2008, *The Constitution of the Kingdom of Thailand B.E.2550*.

- (4) Office of National Education Commission, 1999, *National Education Act of B.E.2542*.
- (5) Home School Legal Defense Association (HSLDA), 2019, *Legal status and resources on homeschooling in Thailand*, <https://hsllda.org/post/thailand>
- (6) Praew Tan, 2023.8, Essential Things To Know About Homeschooling In Thailand  
<https://www.cleverthai.com/guide-to-homeschooling-in-thailand/>
- (6) Office of the Basic Education Commission, 2016, An area report of basic education by family's information, 2016, in Edutechwiki, <https://edutechwiki.unige.ch/en/>
- (7) Rudjanee Engchun, Ekkarin Sungtong, Theera Haruthaithanasan, 2018, Homeschooling in Southern Thailand: Status and proposed guidelines for Learning process management, in *Kasetsart Journal of Social Sciences*, Vol.39, p.502-508.  
<https://www.sciencedirect.com/journal/kasetsart-journal-of-social-sciences>
- (8) Nellah Laing Pedragosa and Josephine E. Katenga, 2022, Homeschooling among Families Living in Thailand: Exploring Experiences through a Phenomenological Approach, in *Human Behavior, Development and Society*, Vol.23, No.1, p.19.  
<https://so01.tci-thaijo.org>index.php>hbds>article>download>
- (10) *Ibid.*, pp.23-25.
- (11) The Ministry of Education Thailand, 2008, Basic Education Core Curriculum, B.E.2552(2008), <https://www.act.ac.th/document/1741.pdf>
- (12) Rudjanee *et al*, 2018, *op. cit.*, pp.504-506.
- (13) Ministry of Education Malaysia, 2000, *Malaysian Educational Statistics 2003*, p.23.
- (14) 鴨川明子, 2008, 「マレーシアにおける教育制度の改革動向－学前教育と初等教育を中心に－」, 『教育制度研究情報』, pp.192-198,  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjseso/2008/15/2008\\_192/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjseso/2008/15/2008_192/_pdf/-char/ja)
- (15) Compulsory Primary Education, ESPAT, Education Service Provider, Malaysia.  
<https://www.espact.com.my/national-education-system/compulsory-primary-education>
- (16) Ministry of Education Malaysia, 2013, *Malaysia Education Blue Print 2013-2025* Pre-school to Post-secondary Education, E-23.
- (17) The Education Act 1996 (Malaysia Act 550) (Amendment 2002)  
<https://www.espact.com.my/national-education-system/the-education-act-1996>  
The Minister may, if he considers it desirable and in the interest of the pupils or the public to do so, by order published in the Gazette, exempt any pupil or any class of pupils from the requirement to attend compulsory education, either absolutely or subject to such conditions as he may think fit to impose, and may at any time in his discretion revoke the exemption or revoke or alter or add to such conditions.
- (18) <https://www.moe.gov.my/v/harian> 2024 年 1 月現在このアドレスはリンク切れにな

っている。

- (19) Chong Wai Leng, 2008, *Learning Beyond Schooling Bringing Out Children's True Potentials*, Pulanduk Publication, Malaysia, ISBN 978-967-978-953-9.
- (20) Teach Thyself, The musings of a homeschool graduate, educator, cellist, baker and adventure, 2017,  
<http://missmui.woodpress.com/2017/10/10/is-homeschoolinh-legal-in-malaysia-yes-but-its-complicatd/>
- (21) HSLDA (Homeschool Legal Defense Association), Legal status and resources on homeschooling in Malaysia, <https://hsllda.org/post/malaysia>
- (22) Compulsory Education Act, Singapore, 2000, <https://sso.agc.gov.sg/Act/CEA2000>
- (23) Ministry of Education, Singapore, Exemption from compulsory education.  
<https://www.moe.gov.sg/primary/compulsory-education/exemptions>
- (24) Compulsory Education Act, Singapore, 2000, Chap.7.
- (25) 義務教育の開始猶予措置 [deferment application-form-and-information-notes\\_2021.pdf \(moe.gov.sg\)](#)
- (26) Ministry of Education, Singapore, Exemption from compulsory education, *op. cit.*
- (27) Hussin Mutaib, 2005, Singapore Muslims, The Quest for Identity in a Modern City-State, *Journal of Muslim Minority Affairs*, Vol.25, Issue 1.
- (28) San Yu Adventist School Home Page <https://syas.edu.sg/pages/our-philosophy>
- (29) Hussin Mutaib, 2005, *op. cit.*
- (30) Ministry of Education, Singapore, Exemption from compulsory education, *op. cit.*
- (31) シンガポールの市民性や国家知識に関するオンラインクイズ問題。
- (32) <https://www.bing.com/videos/search?q=homeschool+singapore&docid=608037180354804228&mid=FA8318D7A4231ED05638FA8318D7A4231ED05638&view=detail&FORM=VIRE>
- (33) 例えば、<https://www.youtube.com/watch?v=m6jtsnBIHi0>